

《平成30年度～平成34年度》

宮崎市中期財政計画

「将来を見据えた、持続可能な財政運営」を目指して



平成29年10月

宮崎市企画財政部財政課

(目次)

第1 宮崎市中期財政計画の概要	1
1 宮崎市中期財政計画とは	1
2 計画の期間	1
3 会計の単位	1
第2 本市を取り巻く状況	2
1 社会経済情勢	2
2 本市の財政状況	2
第3 現計画(平成27年度～平成29年度)の検証	4
1 財政目標の検証	4
2 検証の総括	6
第4 財政収支の見通し	6
1 目的と手段	6
2 推計の結果	6
3 財政収支(財政健全化対策前)	7
第5 財政健全化対策の構築	8
1 財政健全化対策の方向性と理想とする財政 運営のすがた	8
2 財政健全化対策の具体的な取組	9
第6 新たな財政目標	11
1 新たな財政目標の設定	11
2 財政収支試算(財政健全化対策後)	11
3 財政目標の検証と公表	12

第1 宮崎市中期財政計画の概要

1 宮崎市中期財政計画とは

「宮崎市中期財政計画」は、本市が将来にわたって真に必要な市民サービスを提供する上で、必要不可欠な健全財政を実現するため、具体的な取組（財政目標・財政健全化対策）をまとめた財政運営の基本的な指針です。

平成27年度から平成29年度を計画期間とする中期財政計画（以下「現計画」という。）の成果を踏まえた上で、引き続き、市民サービスの水準を確保しつつ、将来にわたり持続的に発展していくため、「新たな中期財政計画」（以下「次期計画」という。）を策定することとしました。

2 計画の期間

○計画対象期間

平成30年度から平成34年度までの5年間とします。

○第五次宮崎市総合計画との関係

現在、策定中の第五次宮崎市総合計画における「前期基本計画」（平成30年度～平成34年度）と同じ対象期間としています。

年度		H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
計画名	基本構想										
	総合計画 前期基本計画										
	後期基本計画										
新市基本計画											
中期財政計画											

3 会計の単位

普通会計を対象とします。

なお、普通会計を構成する会計は、次のとおりです。

- ・一般会計
- ・公営住宅建設資金特別会計
- ・公園墓地特別会計
- ・用地取得特別会計
- ・母子父子寡婦福祉資金特別会計
- ・公債管理特別会計（普通会計分のみ）

第2 本市を取り巻く状況

1 社会経済情勢

我が国の経済について、平成29年6月に公表された「経済財政運営と改革の基本方針2017」によると、「4年半のアベノミクスの取組の下、企業収益は過去最高の水準となり雇用も大きく改善している。また、賃金についても、多くの企業で4年連続のベースアップを実施するなど過去3年にわたり賃上げの流れが続き、雇用・所得環境が改善していることから、全国で経済の好循環が着実に回り始め、先行きについても、緩やかな回復が続くことが期待される。」とされています。

県内経済においても、個人消費や雇用情勢など、全体としては緩やかに持ち直す傾向があるものの、本市の財政見通しにおいては、国の試算どおりに市税が増加するか不透明であり、合併算定替の縮減等の影響を受ける地方交付税をはじめ、譲与税、交付金等の動向についても、予測が容易でない状況にあります。加えて、少子高齢化による社会保障費の増、老朽化が進む公共施設更新問題への対応など、今後、さらに厳しい財政運営となることが予想されます。

また、国において、地方公共団体が保有する基金の現在高や増加幅の程度の差異を含め、増加の背景・要因を把握・分析を行うなど、地方公共団体間の財政力格差の調整状況を踏まえつつ、地方税の偏在是正につながる方策を検討するとされており、今後の地方財政への影響について、より一層、注視していく必要があります。

2 本市の財政状況

～平成27年度決算・普通会計ベース～

他の中核市と比較した場合の本市の財政状況を具体的に表します。

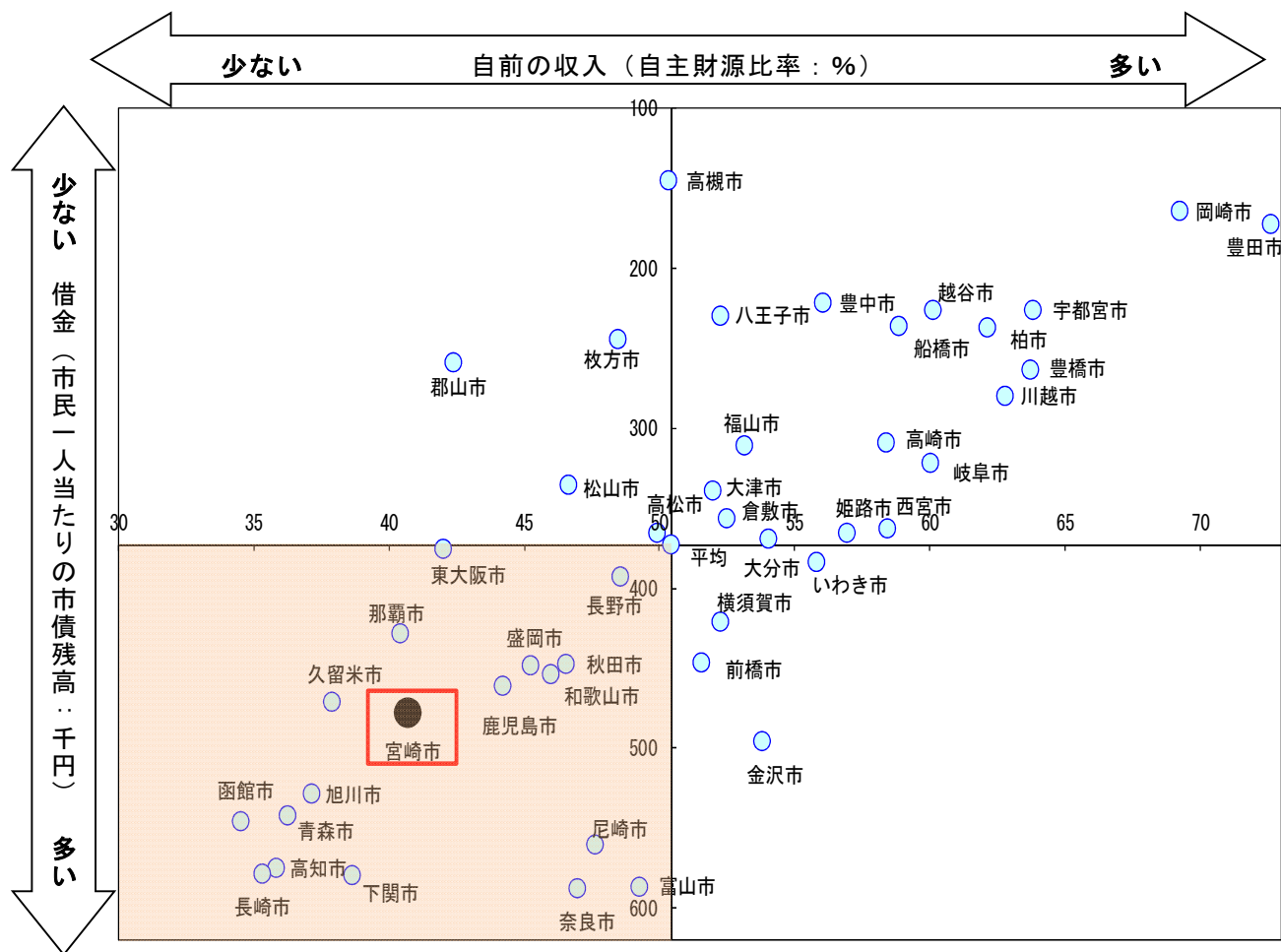
次頁の「①比較分布図」は、「自主財源比率」と「市民一人当たりの市債残高」をもとに他の中核市と比較したものです。

また、「②比較順位表（上位10市及び九州管内中核市）」は、「自主財源比率」、「市民一人当たりの市債残高」及び「市民一人当たりの扶助費」を順位で表したものです。

※中核市は平成28年3月31日現在の45団体で比較しています。

※自主財源＝市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

①比較分布図



本市の状況は、自前の収入（市税、使用料、手数料など）の割合が低く、市民一人当たりの借金（市債残高）も多いことがわかります。

②比較順位表（上位10市及び九州管内中核市）

順位	自主財源比率（％）	順位	市民一人当たりの市債残高（千円）	順位	市民一人当たりの扶助費（千円）
1	豊田市 72.6	1	高槻市 145.8	1	長崎市 168.5
2	岡崎市 69.3	2	岡崎市 164.9	2	尼崎市 152.5
3	宇都宮市 63.8	3	豊田市 172.6	3	那覇市 151.4
4	豊橋市 63.7	4	豊中市 221.8	4	函館市 151.0
5	川越市 62.8	5	宇都宮市 226.2	5	高知市 149.7
6	柏市 62.1	6	越谷市 226.9	6	東大阪市 147.8
7	越谷市 60.1	7	八王子市 230.2	7	旭川市 144.3
8	岐阜市 60.0	8	船橋市 236.6	8	青森市 136.0
9	船橋市 58.9	9	柏市 237.2	9	鹿児島市 129.9
10	高崎市 58.4	10	枚方市 244.4	10	宮崎市 124.1
15	大分市 54.1	23	大分市 369.6	11	久留米市 120.8
34	鹿児島市 44.2	28	那覇市 428.7	16	大分市 100.0
37	宮崎市 40.7	33	鹿児島市 461.2	19	下関市 98.4
38	那覇市 40.4	34	久留米市 471.4	42	越谷市 71.0
39	下関市 38.6	35	宮崎市 478.1	43	岡崎市 69.4
40	久留米市 37.9	42	長崎市 579.1	44	郡山市 66.3
44	長崎市 35.3	43	下関市 580.0	45	豊田市 62.9
	平均 50.4		平均 373.3		平均 102.3

「②比較順位表（上位10市及び九州管内中核市）」の結果から、「自主財源比率」及び「市民一人当たりの市債残高」は、九州管内の中核市が比較的下位に位置しています。

一方、「市民一人当たりの扶助費」について、本市は、中核市の中で10番目に多い団体となっており、九州管内の多くの中核市も上位に位置付けられる結果となっています。

このことから、自主財源比率の低い地方都市ほど少子高齢化の影響を大きく受けやすく、扶助費の負担が財政状況を圧迫する大きな要因となっています。

第3 現計画（平成27年度～平成29年度）の検証

1 財政目標の検証

現計画では、次の3つを財政目標として設定しました。

財政目標	
（目標年度：平成27年度～平成29年度）	
目標1	市債残高120億円以上の圧縮を目指す （対26決算比 普通会計ベース）
目標2	財政5基金残高200億円以上の確保を目指す ※財政5基金：財政調整基金、公共施設整備等基金、財源対策債等償還基金 土地開発基金、地域振興基金
目標3	歳入歳出改革による一般財源の確保・削減（13億円）を目指す （対26予算比 一般財源ベース） ※使用料・手数料の見直し、人件費、物件費、補助費等の削減 ※目標値は、交付税の合併算定替縮減分（H26普通交付税決定額から推計）

それぞれの財政目標の達成状況については、次のとおりです。

（1）目標1「市債残高120億円以上の圧縮を目指す」

①達成状況（見込み）

市債残高	
目 標	120億円以上の圧縮
基 準 H26末決算時	1,993億6,500万円
H29末見込額	1,855億3,600万円

達 成

②各年度の状況（圧縮額）

（単位：億円）

財政目標	H27末	H28末	H29末 見込	合計
市債残高 120億円以上圧縮 （H26決算比）	△ 54.0	△ 40.5	△ 43.8	△ 138.3

③要因・有効性

平成29年度末において、目標を達成する見込みです。

各年度の予算編成において、元金ベースのプライマリーバランスの黒字化を念頭に、市債発行額を元金償還額以下としたことにより、市債残高の圧縮を図りました。このように、「市債残高の圧縮」は、ストック（将来の負担となる負債）とフロー（単年度当たりの収支）の財政負担の軽減に寄与することから、財政目標として有効と言えます。

（２）目標２「財政５基金残高２００億円以上の確保を目指す」

①達成状況（見込み）

基金残高		達成
目 標	財政５基金２００億円以上の確保	
H29末見込額	271億7,100万円	

②各年度の状況

(単位:億円)			
財政目標	H27末残高	H28末残高	H29末残高 見込
基金残高 200億円以上確保	301.6	291.2	271.7

③要因・有効性

平成29年度末において目標を達成する見込みです。

目標より多く基金残高を確保できた要因は、市税や地方交付税などの歳入を安定的に確保することができたことに加え、人件費や普通建設事業費などを抑制したことによるものです。

「基金の確保」は、各年度の財源調整や風水害・地震など災害時の財政需要への備えとして重要であることから、財政目標として有効であり、今後も、一定規模の基金を確保していく必要があります。

（３）目標３「歳入歳出改革による一般財源の確保・削減（１３億円）を目指す」

①達成状況

行政経費節減		達成
目 標	歳入歳出改革による 一般財源の確保・削減	
設定額	3か年合計13億円	

②各年度の状況

(単位:億円)

財政目標	H27	H28	H29	合計
歳入歳出改革 一般財源確保・削減	1.4	4.7	8.9	15.0

③要因・有効性

平成27年から平成29年度までの当初予算編成において一般財源の確保・削減額の合計は目標を達成しました。

歳入では、ふるさと納税による寄附金の増額が主な要因です。歳出では、事業評価と予算編成の連携を強化し、新規事業立案時におけるスクラップ・アンド・ビルドの徹底を図るなど、各事業の見直しを行い行政経費の節減に努めた結果です。

2 検証の総括

「市債残高圧縮」「基金残高」に関する目標は、継続した取組が必要

現計画の検証を行った結果、「市債残高の圧縮」、「基金残高」に関しては、将来世代への負担軽減や地震・津波といった大規模災害など不測の事態に対応するための財源確保という観点から、財政健全化を進めるにあたり、次期計画においても、引き続き、財政目標として設定する必要があります。

なお、行財政運営の基本的な柱となる「歳入歳出改革」については、今後も全庁一丸となって積極的に取り組むこととします。

第4 財政収支の見通し

1 目的と手段

「第3 現計画の検証」を踏まえ、新たな財政目標と具体的な取組を検討するため、計画期間の財政収支の見通しを推計します。

2 推計の結果

現行の地方財政対策に大幅な変更がなく、現在見込まれるすべての事業を実施した場合、7ページの「3 財政収支（財政健全化対策前）」のとおり、毎年、多額の収支不足が生じ、災害時や財源不足に対応できる財政調整基金は、平成32年度末には枯渇することが予想されます。

(1) 歳入

市税は、人口減少や土地価格の下落の影響等により、緩やかに減少する見込みです。また、地方交付税は、合併算定替の縮減や地方消費税交付金等の影響により、減少していく見込みです。

(2) 歳出

人件費や公債費は、徐々に減少する一方で、扶助費は、少子高齢化や国の社会保障対策の充実などにより、年平均約3%伸びる見込みです。

また、現時点で見込まれる普通建設事業費は、平成30年度から平成32年度までの3年間に於いて、急激な増加が見込まれます。

3 財政収支（財政健全化対策前）

(単位:億円)

科目	年度	H28 決算	H29予算		H30推計		H31推計		H32推計		H33推計		H34推計	
				前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
歳 入		1,656	1,597	△ 3.6%	1,612	0.9%	1,614	0.1%	1,604	△ 0.6%	1,589	△ 0.9%	1,591	0.1%
市 税		527	529	0.4%	521	△ 1.5%	524	0.6%	524	0.0%	515	△ 1.7%	518	0.6%
地 方 交 付 税		258	242	△ 6.2%	240	△ 0.8%	238	△ 0.8%	218	△ 8.4%	214	△ 1.8%	208	△ 2.8%
地方消費税交付金		72	75	4.2%	75	0.0%	78	4.0%	90	15.4%	100	11.1%	104	4.0%
市 債		159	149	△ 6.3%	162	8.7%	155	△ 4.3%	162	4.5%	143	△ 11.7%	142	△ 0.7%
臨時財政対策債		58	65	12.1%	72	10.8%	72	0.0%	72	0.0%	72	0.0%	72	0.0%
国 ・ 県 支 出 金		460	441	△ 4.1%	469	6.3%	480	2.3%	487	1.5%	490	0.6%	496	1.2%
そ の 他		180	161	△ 10.6%	145	△ 9.9%	139	△ 4.1%	123	△ 11.5%	127	3.3%	123	△ 3.1%
歳 出		1,621	1,597	△ 1.5%	1,656	3.7%	1,668	0.7%	1,690	1.3%	1,648	△ 2.5%	1,659	0.7%
人 件 費		209	202	△ 3.3%	207	2.5%	205	△ 1.0%	199	△ 2.9%	195	△ 2.0%	198	1.5%
退 職 手 当		23	16	△ 30.4%	20	25.0%	19	△ 5.0%	15	△ 21.1%	10	△ 33.3%	13	30.0%
扶 助 費		529	536	1.3%	569	6.2%	579	1.8%	594	2.6%	606	2.0%	619	2.1%
公 債 費		216	210	△ 2.8%	200	△ 4.8%	193	△ 3.5%	185	△ 4.1%	177	△ 4.3%	176	△ 0.6%
普 通 建 設 事 業 費		166	148	△ 10.8%	174	17.6%	170	△ 2.3%	189	11.2%	152	△ 19.6%	145	△ 4.6%
物 件 費		202	217	7.4%	222	2.3%	224	0.9%	227	1.3%	225	△ 0.9%	227	0.9%
繰 出 金		140	147	5.0%	149	1.4%	151	1.3%	154	2.0%	157	1.9%	159	1.3%
そ の 他		159	137	△ 13.8%	135	△ 1.5%	146	8.1%	142	△ 2.7%	136	△ 4.2%	135	△ 0.7%
収 支		35	0		△ 44		△ 54		△ 86		△ 59		△ 68	
市 債 残 高		1,899	1,854		1,919		1,897		1,891		1,874		1,858	
財政調整基金残高		95	104		65		20		0		0		0	

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しないことがある。

(推計の前提条件)

- 推定の基礎は平成28年度を決算額とし、平成29年度は当初予算額、平成30年度以降は推計値とします。
- 地方財政制度は、平成29年8月31日公表の「平成30年度地方財政収支の仮試算」（以下「仮試算」という。）を採用します。
- 推計結果は、今後の経済情勢や地方財政制度などのあり方、さらに、本市の行財政改革の取組によって大きく変動する可能性があります。
- 消費税・地方消費税10%について、歳入は平成32年度、歳出は平成31年度から加味して算出します。

①主な歳入科目の推計方法

- ア 市税 …… 税目ごとの積み上げにより算出
- イ 地方交付税 …… 仮試算をもとに、市税の見込み額と連動して算出
- ウ 国・県支出金 …… 歳出推計における扶助費や投資的経費（普通建設事業・災害復旧事業費）などの推移に応じて算出
- エ 市債 …… 建設事業分は投資的経費の推移に応じて算出、臨時財政対策債は仮試算をもとに算出
- オ その他（地方譲与税・各種交付金等、使用料・手数料等） …… 地方譲与税・各種交付金等は仮試算をもとに算出、使用料・手数料等は平成29年度当初予算ベースで算出

②主な歳出科目の推計方法

- ア 人件費 …… 退職予定者数の推移などに応じて算出
- イ 扶助費 …… 「障がい福祉サービス事業」や「認定こども園施設型給付事業」などの積み上げにより算出
- ウ 公債費 …… 平成28年度までに発行した市債の元利償還金に、平成29年度以降の発行見込額の元利償還金を加えて算出
- エ 普通建設事業費 …… 今後見込まれる事業をもとに算出
- オ 繰出金 …… 特別会計及び企業会計への繰出金は、会計ごとの積み上げにより算出
- カ 物件費・その他 …… 平成28年度決算、平成29年度予算額を基準に算出

第5 財政健全化対策の構築

1 財政健全化対策の方向性と理想とする財政運営のすがた

「第4 財政収支の見通し」のとおり、安定した歳入が確保できない一方で、急速に変化する社会・経済情勢により歳出需要が増し、収支均衡が図れない状況となっています。この状況を踏まえ、次期計画では次の2つの方向性に沿って、今後の財政運営の健全化を図ります。

・「**将来世代に重荷を背負わせない財政運営**」を実現するため、各年度において、元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化を達成し、市債残高を圧縮します。

・「**将来にわたり市民サービスの水準を低下させることなく、持続可能な財政運営**」を実現するため、一層の歳入確保と歳出削減に取り組みつつ、財政調整基金の一定額を確保します。

これらの方向性に基づき、理想とする財政運営のすがたを「**将来を見据えた、持続可能な財政運営**」とし、次の具体的な財政健全化対策に取り組んでいきます。

2 財政健全化対策の具体的な取組

(1) 歳入確保対策

①市税の収納率の向上

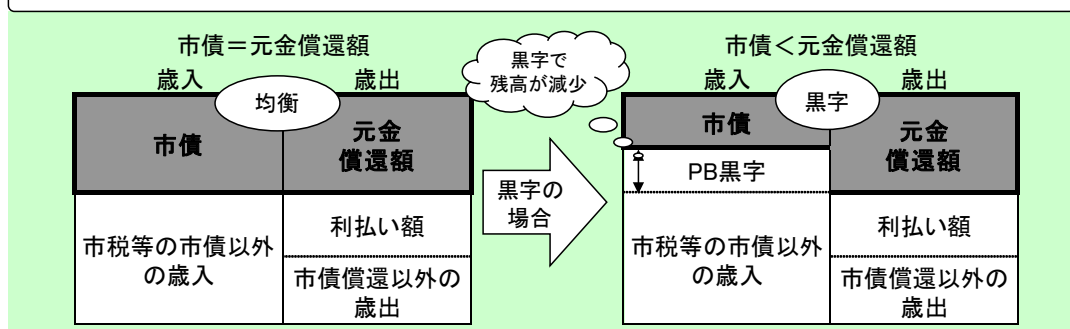
差押の徹底や不動産公売の定例化、口座振替の促進などにより、市税の収納率を向上します。また、保育料や市営住宅使用料などについても、滞納処分の強化に取り組み、収納率の向上を図ります。

※市税の収納率目標（現年度分 H30:99.19%、H31:99.20%、H32:99.21%、H33:99.22%、H34:99.23%）

②市債の抑制

市債残高を着実に圧縮し、将来世代に負担を先送りしないため、「元金ベースのプライマリーバランス（PB）の黒字化」を厳守し、発行額を抑制します。

宮崎市では、市債残高を確実に減少させるため、市債発行額を元金償還額の範囲内に抑える「元金ベースのプライマリーバランスの黒字化」に取り組んでいます。



③使用料・手数料の適正化

受益と負担の公平性の観点から「宮崎市公共施設使用料設定基準」に基づき、公共施設の使用料の見直しを行います。また、各種手数料についても、適宜、見直しを図ります。

④遊休資産の売却等

現在、利活用されていない公有地について、売却・貸付等を含めた有効活用を推進します。

(2) 歳出削減対策

①定員適正化計画に基づく人件費の抑制

「宮崎市定員適正化計画」に基づき、適正な職員数を管理するとともに、時間外勤務手当等の抑制及び外部委託の推進により人件費を抑制します。

②普通建設事業の「選択と集中」による平準化

公共事業は、地域経済活動に大きく影響を与えるため、事業の効果や緊急性など優先的に取り組むべき事業の「選択と集中」を図り、事業費を平準化します。

③補助費等の削減

各種団体に対する補助金は、公益性や公平性、必要性を十分に検証した上で、整理・縮小を図ります。また、公営企業（水道・公共下水道・農業集落排水・工業用水道・田野病院）に対して一般会計から支出する補助金（繰出金）は、各事業の収入増と経費削減による経営改善を踏まえ抑制します。

④物件費の削減

「宮崎市公共施設等総合管理計画」に基づき、「総量の最適化」「質の向上」「投資の厳選」を推進することで維持管理経費等の削減を行うとともに、事業評価制度等を活用した事業の見直しなどにより事務経費を削減します。

（３）財政運営対策

①特定目的基金の有効活用

特定目的基金については、事業の目的に応じて積極的に活用します。

特に、「地域振興基金」については、市民の連帯の強化や地域振興に資する事業に活用するため、平成３２年度から一定額の取崩しを行います。

②事業評価制度を活用した予算編成

「事務事業の改革改善の推進」や「市長の政策判断の支援」を目的として実施している事業評価制度により、事務事業の有効性や効率性などを点検・評価した上で、改革改善を進め、評価結果を予算編成に反映させます。

③公民連携の推進

民間事業者の知恵、アイデア、資金調達などの技術やノウハウを取り入れ、PFI事業や指定管理者制度などの取組により、住民サービスの向上や事業効率の向上を図ります。

④財政状況の「見える化」の推進

市の財政状況（予算・決算・各種財政指標など）を、いつでも把握できるよう、市の広報紙やホームページを通して迅速かつ積極的に財政情報を公表します。

さらに、「統一的な基準」に基づく財務書類の公表により、「将来世代に残る資産や負担」、「財政の持続可能性」などを指標で示し、よりわかりやすい情報を提供します。

第6 新たな財政目標

1 新たな財政目標の設定

「第3 現計画（平成27年度～平成29年度）の検証」及び「第5 財政健全化対策の構築」を踏まえ、数値による比較・検証が可能で、わかりやすい数値目標を次のとおり設定しました。

財政目標 1

『市債残高の圧縮』 目標額 100 億円以上（対 H29 予算比）

〈設定理由〉

将来世代に重荷を背負わせない財政運営を実現するため、引き続き、目標として設定し、市債残高を着実に圧縮します。

計画期間中、大型公共事業や公共施設の維持更新などが見込まれるものの、事業費の平準化を図ることにより圧縮可能な目標額を設定しました。

財政目標 2

『財政調整基金の確保』 目標額 90 億円以上（H34 末残高）

〈設定理由〉

財政調整基金は、災害など不測の事態における経費の支出や収支不足に対応する財源調整機能を有しており、持続的な財政運営を実現する上で一定額の確保は必要なことから、目標額を標準財政規模の10%相当の90億円以上とします。

【参考】 H28年度標準財政規模 89,575,466千円

2 財政収支試算

財政健全化対策を実施した後の収支を試算すると、「第4 財政収支の見通し」で示したような「大幅な収支不足」や「財政調整基金の枯渇」は解消されるとともに、次期計画の財政目標とする「市債残高の圧縮」及び「財政調整基金の確保」も達成できる見込みです。

財政収支試算(財政健全化対策後)

(単位:億円)

科目	年度	H28 決算	H29予算	前年比		H30計画	前年比		H31計画	前年比		H32計画	前年比		H33計画	前年比		H34計画	前年比	
歳入		1,656	1,597	△ 3.6%		1,586	△ 0.7%		1,590	0.3%		1,593	0.2%		1,599	0.4%		1,605	0.4%	
市 税		527	529	0.4%		521	△ 1.5%		525	0.8%		524	△ 0.2%		515	△ 1.7%		519	0.8%	
地 方 交 付 税		258	242	△ 6.2%		240	△ 0.8%		238	△ 0.8%		218	△ 8.4%		214	△ 1.8%		208	△ 2.8%	
地方消費税交付金		72	75	4.2%		75	0.0%		78	4.0%		90	15.4%		100	11.1%		104	4.0%	
市 債		159	149	△ 6.3%		149	0.0%		145	△ 2.7%		160	10.3%		147	△ 8.1%		147	0.0%	
臨時財政対策債		58	65	12.1%		72	10.8%		72	0.0%		72	0.0%		72	0.0%		72	0.0%	
国・県支出金		460	441	△ 4.1%		456	3.4%		467	2.4%		476	1.9%		492	3.4%		501	1.8%	
そ の 他		180	161	△ 10.6%		145	△ 9.9%		137	△ 5.5%		125	△ 8.8%		131	4.8%		126	△ 3.8%	
歳出		1,621	1,597	△ 1.5%		1,606	0.6%		1,607	0.1%		1,629	1.4%		1,604	△ 1.5%		1,613	0.6%	
人 件 費		209	202	△ 3.3%		207	2.5%		204	△ 1.4%		199	△ 2.5%		194	△ 2.5%		198	2.1%	
退職手当		23	16	△ 30.4%		20	25.0%		19	△ 5.0%		15	△ 21.1%		10	△ 33.3%		13	30.0%	
扶 助 費		529	536	1.3%		561	4.7%		572	2.0%		583	1.9%		595	2.1%		607	2.0%	
公 債 費		216	210	△ 2.8%		200	△ 4.8%		193	△ 3.5%		185	△ 4.1%		176	△ 4.9%		175	△ 0.6%	
普通建設事業費		166	148	△ 10.8%		145	△ 2.0%		141	△ 2.8%		172	22.0%		159	△ 7.6%		153	△ 3.8%	
物 件 費		202	217	7.4%		212	△ 2.3%		205	△ 3.3%		202	△ 1.5%		196	△ 3.0%		195	△ 0.5%	
繰 出 金		140	147	5.0%		149	1.4%		151	1.3%		154	2.0%		157	1.9%		159	1.3%	
そ の 他		159	137	△ 13.8%		132	△ 3.6%		141	6.8%		134	△ 5.0%		127	△ 5.2%		126	△ 0.8%	
収 支		35	0			△ 20			△ 17			△ 36			△ 5			△ 8		
市 債 残 高		1,899	1,854			1,817			1,784			1,775			1,764			1,754		
財政調整基金残高		95	104			94			88			68			82			91		
プライマリーバランス		41	45			37			33			9			11			10		

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しないことがある。

①主な歳入科目の算出方法

- ア 市税・・・収納率向上目標を反映
- イ 国・県支出金・・・物件費等の歳出事業の抑制に連動
- ウ 市債・・・普通建設事業費の各年度における平準化に連動
- エ その他・・・地方譲与税・各種交付金等以外は歳出事業に連動

②主な歳出科目の算出方法

- ア 人件費・・・時間外手当等の抑制を反映
- イ 公債費・・・普通建設事業費の平準化による連動
- ウ 普通建設事業費・・・今後見込まれる事業費を各年度に平準化して算出
- エ 物件費・・・平成29年度予算額を基準に前年度5%以下の範囲に抑制して算出

3 財政目標の検証と公表

進捗状況を検証するため、毎年度、将来の財政運営に影響を与える要素を可能な限り織り込んで、毎年度ローリング(見直し)を行い、財政運営の状況について、市のホームページなどを通じて公表します。